

2008年12月4日

プレスリリース

本資料は12月4日にチュ
ーリッヒで発表されたプレ
スリリースの翻訳版です

**クレディ・スイス
戦略的計画の実施を加速
リスクとコストを大幅削減
第4四半期業績の見通しを発表**

クレディ・スイスは、本日、金融市場の変化に対応するための戦略的対策を発表しました。

- 各事業部門が連携する統合事業モデルを継続します。プライベート・バンキング事業の世界規模の拡充およびスイス国内事業の成長に投資します。インベストメント・バンキング部門は事業ポートフォリオを変更し、リスク、ボラティリティー、コストを大幅に削減します。アセット・マネジメント部門に引き続き注力します。
- インベストメント・バンキング部門は顧客とフロー中心のトレーディング業務を一層強化します。リスク資本の使用削減や、一部の自己勘定トレーディング業務やプリンシパル業務からの撤退を通じて、複雑性の高い商品分野の業務を大幅に縮小します。インベストメント・バンキング部門はボラティリティーを抑制し、魅力あるリスクリターンを実現し、引き続き当行の業績に貢献します。
- クレディ・スイスは引き続きインベストメント・バンキング部門のリスクを大幅に削減しました。
 - 2008年11月末日時点の一日当り最大想定損失額（VaR）は、前四半期比34%減、昨年同期比60%減となりました。
 - 2007年末時点で2,360億米ドルあった高リスク資産は、2008年第3四半期末時点で1,930億米ドルに削減され、2008年末には1,700億米ドル、2009年末には1,350億米ドルに削減される見込みです（2007年末からの削減率は43%）。
- インベストメント・バンキング部門を中心に、当行全従業員の11%に相当する5,300人の人員削減を予定しています。
- この人員削減とその他のコスト効率化対策により、20億スイスフラン（CHF）のコスト節減となります。この額は2008年1-9月期の年間コストの9%に相当します。

- 本日発表された戦略的対策は、リスク、コスト、資本および収益面でのクレディ・スイスの優れた立場を 2009 年に向けてさらに増強するものです。

クレディ・スイスの 2008 年第 4 四半期の業績見通し

- 今四半期の厳しい市場環境およびインベストメント・バンキング部門などでのリスク削減対策にともなう費用の影響により、2008 年 11 月末時点で 30 億 CHF の純損失が見込まれます。クレディ・スイスは 11 月は若干の利益を計上しました。
- プライベート・バンキング部門の業績と資産流入は良好に推移しています。
- 預金ベースと財務体制は引き続き極めて強固です。健全な資本基盤を維持し、第 1 分類資本比率は 2008 年末時点で 13% 程度の見込みです。

役員報酬について

- 2008 年現時点までの業績を鑑み、会長、グループ最高経営責任者、インベストメント・バンキング部門最高経営責任者の 3 名は、取締役会に対して 2008 年の業績に対する可変報酬を得るのは適切ではないとの見解を伝えました。

クレディ・スイス・グループ最高経営責任者 (CEO) のブレイディ・ドゥーガンは次のように述べています。「当社の戦略は明確かつ一貫しています。当社はプライベート・バンキング事業の世界規模の拡充およびスイス国内事業に投資します。インベストメント・バンキング部門はボラティリティーとリスクを削減し、顧客とフロー中心のトレーディング業務を一層強化します。本日発表した戦略的対策は、リスク、コスト、資本および収益面でのクレディ・スイスの優れた立場をさらに増強するものです。これらの対策により、クレディ・スイスは現在の厳しい市場環境を乗り切り、継続する混乱の中で機会を捉え、市場が回復した時に繁栄を手にするのできる位置を確保します。当社の掲げる統合事業モデルは事業効率を高め、顧客に最良のサービスを提供するにあたって最も効果的な手段であると考えており、今回の対策もこの事業モデルに根ざしています」。

加速される主な対策

クレディ・スイスは、プライベート・バンキング事業の世界規模の拡充およびスイス国内事業に投資します。プライベート・バンキングでは、クレディ・スイスの世界的成長戦略が良好に進み、ウェルス・マネジメント業務ではリレーションシップ・マネジャーを 2008 年 11 月末までに 370 名採用し、専門家チームを強化しました。この採用人数は 2008 年の採用目標であった 330 名を上回っています。今回発表された対策は、プライベート・バンキング事業の一層の効率向上と、2009 年以降の更なる成長に向けたものです。

インベストメント・バンキング部門は、競争環境や市場環境の変化にとまなない、事業の位置付けを見直すべく戦略の実施を加速しています。今回の戦略的対策は、マクロ経済環境の悪化、市場ボラティリティーの継続、そして顧客ニーズが複雑な商品から取引所ベースあるいはフローベースの取引へと根本的に変化した影響などに対応するものです。クレディ・スイスは、アルゴリズム取引、現物株式、プライムサービス、金利、外国為替、高格付クレジット、戦略的アドバイザリー業務などの分野ですでに優れた実績をあげており、今回の流動性

の高い商品へのシフトはその実績を踏まえたものです。またインベストメント・バンキング部門は、複雑なクレジットやストラクチャード商品のオリジネーション業務を縮小するとともに、一部の自己勘定トレーディング業務やプリンシパル業務からの撤退などを通じてリスク資本の使用を削減します。新しい事業モデルは、収益の変動を抑制し、資本効率を向上し、統合事業モデルの利点をより有効に活用します。2007年末時点で2,360億米ドルあった高リスク資産は、2008年第3四半期末時点で1,930億米ドルに削減され、2008年末には1,700億米ドル、2009年末には1,350億ドルに削減される見込みです（2007年末からの削減率は43%）。さらに今年10月に発表の通り、クレディ・スイスはすでにトレーディングのリスクポジションを大幅に削減しており、2008年11月末日時点の一日当り最大想定損失額（VaR）は2008年第3四半期比34%減、2007年第4四半期比60%減となりました。

コスト効率化対策は当行すべての部門で実施され、当行全従業員の11%に相当する5,300人の人員削減となります。この人員削減は主にインベストメント・バンキング部門とそれに関連する管理部門が対象で、その大半は2009年上半期末までに実施されます。報酬およびそれ以外のコストの追加的な削減と合わせ、この対策により2008年1-9月期の年間コストの9%に相当する20億CHFのコスト節減を実現します。これら戦略的対策の費用は9億CHFで、その大半は第4四半期に計上されます。この費用は11月末日時点での今四半期実績見直しには反映されていません。

クレディ・スイスの2008年第4四半期業績見直し

業績に関する暫定的情報に基づく、クレディ・スイスは11月末日時点で第4四半期に30億CHFの純損失を計上する見直しです。インベストメント・バンキング部門は今四半期の厳しい市場環境とリスク削減にともなう費用の影響で、大幅な税引き前損失となります。11月のクレディ・スイスの業績は若干の利益を計上しました。プライベート・バンキング部門は引き続き好調で、第4四半期は現在まで正味資産流入となっています。クレディ・スイスは非常に健全な資本基盤を維持しており、2008年末の第一分類資本比率は13%程度の見込みです。当行の預金ベースと財務体制は引き続き強固です。

この業績は暫定的なものであり、調整、偶発的事象、再検討などによって変更されることがあります。

本件に関するお問い合わせ先

コーポレート・コミュニケーションズ

梶野 勇

Tel : 03-4550-9893

Email : isamu.kajino@credit-suisse.com

クレディ・スイスについて

クレディ・スイスは、世界有数の銀行として、プライベート・バンキング、インベストメント・バンキング、アセット・マネジメント事業を世界中で展開し、アドバイザー・サービス、包括的なソリューション、革新的な商品を、世界中の法人および富裕層個人顧客、またスイス国内の一般個人顧客に提供しています。クレディ・スイスは、世界50ヶ国以上に拠点を持ち、約50,000人の従業員を有しています。クレディ・スイスは世界各地にある複数の事業法人で構成され、本拠地はチューリッヒにあります。親会社クレディ・スイス・グループ AG の株式 (CSGN) はスイスで上場され、米国預託証券 (CS) としてニューヨークでも上場しています。

Cautionary statement regarding forward-looking information and non-GAAP information

This press release contains statements that constitute forward-looking statements within the meaning of the Private Securities Litigation Reform Act. In addition, in the future we, and others on our behalf, may make statements that constitute forward-looking statements. Such forward-looking statements may include, without limitation, statements relating to the following:

- our plans, objectives or goals;
- our future economic performance or prospects;
- the potential effect on our future performance of certain contingencies; and
- assumptions underlying any such statements.

Words such as “believes,” “anticipates,” “expects,” “intends” and “plans” and similar expressions are intended to identify forward-looking statements but are not the exclusive means of identifying such statements. We do not intend to update these forward-looking statements except as may be required by applicable securities laws. By their very nature, forward-looking statements involve inherent risks and uncertainties, both general and specific, and risks exist that predictions, forecasts, projections and other outcomes described or implied in forward-looking statements will not be achieved. We caution you that a number of important factors could cause results to differ materially from the plans, objectives, expectations, estimates and intentions expressed in such forward-looking statements. These factors include:

- the ability to maintain sufficient liquidity and access capital markets;
- market and interest rate fluctuations;
- the strength of the global economy in general and the strength of the economies of the countries in which we conduct our operations, in particular the risk of a continued US or global economic downturn in 2008 and beyond;
- the direct and indirect impacts of continuing deterioration of subprime and other real estate markets;
- further adverse rating actions by credit rating agencies in respect of structured credit products or other credit-related exposures or of monoline insurers;
- the ability of counterparties to meet their obligations to us;
- the effects of, and changes in, fiscal, monetary, trade and tax policies, and currency fluctuations;
- political and social developments, including war, civil unrest or terrorist activity;
- the possibility of foreign exchange controls, expropriation, nationalization or confiscation of assets in countries in which we conduct our operations;
- operational factors such as systems failure, human error, or the failure to implement procedures properly;
- actions taken by regulators with respect to our business and practices in one or more of the countries in which we conduct our operations;
- the effects of changes in laws, regulations or accounting policies or practices;
- competition in geographic and business areas in which we conduct our operations;
- the ability to retain and recruit qualified personnel;
- the ability to maintain our reputation and promote our brand;
- the ability to increase market share and control expenses;
- technological changes;
- the timely development and acceptance of our new products and services and the perceived overall value of these products and services by users;
- acquisitions, including the ability to integrate acquired businesses successfully, and divestitures, including the ability to sell non-core assets;
- the adverse resolution of litigation and other contingencies; and
- our success at managing the risks involved in the foregoing.

We caution you that the foregoing list of important factors is not exclusive. When evaluating forward-looking statements, you should carefully consider the foregoing factors and other uncertainties and events, as well as the information set forth in our Form 20-F Item 3 – Key Information – Risk Factors.

This press release contains non-GAAP financial information. Information needed to reconcile such non-GAAP financial information to the most directly comparable measures under GAAP can be found in the Credit Suisse Financial Report 2008.